

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,582,329	固定負債	16,566,565
有形固定資産	116,498,429	地方債	10,985,786
事業用資産	67,254,565	長期未払金	-
土地	39,245,398	退職手当引当金	4,431,234
立木竹	-	損失補償等引当金	1,117,962
建物	66,009,315	その他	31,583
建物減価償却累計額	△ 39,368,982	流動負債	3,665,839
工作物	5,844,374	1年内償還予定地方債	1,884,454
工作物減価償却累計額	△ 4,819,367	未払金	865,427
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,048
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	460,384
航空機	-	預り金	310,046
航空機減価償却累計額	-	その他	136,480
その他	9,737	負債合計	20,232,404
その他減価償却累計額	△ 7,029	【純資産の部】	
建設仮勘定	341,119	固定資産等形成分	125,228,514
インフラ資産	46,107,577	余剰分(不足分)	△ 11,683,661
土地	24,755,884		
建物	1,469,527		
建物減価償却累計額	△ 645,671		
工作物	39,251,265		
工作物減価償却累計額	△ 18,769,764		
その他	5,090		
その他減価償却累計額	△ 4,835		
建設仮勘定	46,081		
物品	9,650,114		
物品減価償却累計額	△ 6,513,827		
無形固定資産	75,033		
ソフトウェア	73,806		
その他	1,227		
投資その他の資産	4,008,867		
投資及び出資金	505,920		
有価証券	78,546		
出資金	427,374		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	215,112		
長期貸付金	981,630		
基金	1,897,707		
減債基金	-		
その他	1,897,707		
その他	500,119		
徴収不能引当金	△ 91,621		
流動資産	13,194,928		
現金預金	6,884,278		
未収金	1,410,644		
短期貸付金	-		
基金	4,646,185		
財政調整基金	4,639,458		
減債基金	6,727		
棚卸資産	245,298		
その他	37,546		
徴収不能引当金	△ 29,023		
繰延資産	-	純資産合計	113,544,853
資産合計	133,777,257	負債及び純資産合計	133,777,257

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,490,499
業務費用	22,797,635
人件費	8,444,068
職員給与費	6,552,560
賞与等引当金繰入額	548,525
退職手当引当金繰入額	442,115
その他	900,868
物件費等	13,258,235
物件費	9,608,014
維持補修費	736,688
減価償却費	2,912,986
その他	547
その他の業務費用	1,095,332
支払利息	90,338
徴収不能引当金繰入額	47,611
その他	957,383
移転費用	22,692,864
補助金等	7,546,555
社会保障給付	13,669,231
他会計への繰出金	1,453,520
その他	23,558
経常収益	9,388,401
使用料及び手数料	8,010,479
その他	1,377,922
純経常行政コスト	36,102,098
臨時損失	1,277,637
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27,971
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,117,962
その他	131,704
臨時利益	43,714
資産売却益	2,802
その他	40,912
純行政コスト	37,336,021

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	115,415,802	125,250,175	△ 9,834,373
純行政コスト(△)	△ 37,336,021		△ 37,336,021
財源	35,350,181		35,350,181
税収等	27,634,399		27,634,399
国県等補助金	7,715,782		7,715,782
本年度差額	△ 1,985,840		△ 1,985,840
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	△ 1,870,949	△ 21,661	△ 1,849,288
本年度末純資産残高	113,544,853	125,228,514	△ 11,683,661

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,220,247
業務費用支出	19,527,384
人件費支出	8,197,926
物件費等支出	10,303,206
支払利息支出	90,338
その他の支出	935,914
移転費用支出	22,692,863
補助金等支出	7,546,554
社会保障給付支出	13,669,231
他会計への繰出支出	1,453,520
その他の支出	23,558
業務収入	44,092,358
税収等収入	27,489,435
国県等補助金収入	7,335,041
使用料及び手数料収入	8,011,544
その他の収入	1,256,338
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,872,111
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,641,783
公共施設等整備費支出	2,550,119
基金積立金支出	244,865
投資及び出資金支出	507,100
貸付金支出	846,800
その他の支出	△ 507,101
投資活動収入	1,116,234
国県等補助金収入	380,608
基金取崩収入	361,477
貸付金元金回収収入	180,000
資産売却収入	3,597
その他の収入	190,552
投資活動収支	△ 2,525,549
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,213,627
地方債償還支出	2,132,284
その他の支出	81,343
財務活動収入	1,232,368
地方債発行収入	1,233,200
その他の収入	△ 832
財務活動収支	△ 981,259
本年度資金収支額	△ 1,634,697
前年度末資金残高	8,209,677
本年度末資金残高	6,574,980
前年度末歳計外現金残高	304,258
本年度歳計外現金増減額	5,040
本年度末歳計外現金残高	309,298
本年度末現金預金残高	6,884,278

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	39,221,400	84,765	60,767	39,245,398	-	-	39,245,398
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	65,628,517	404,367	23,569	66,009,315	39,368,982	1,544,989	26,640,333
工作物	5,745,184	99,190	-	5,844,374	4,819,367	107,803	1,025,007
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,237	2,500	-	9,737	7,029	476	2,708
建設仮勘定	92,707	375,382	126,970	341,119	-	-	341,119
インフラ資産				-			
土地	24,547,431	213,847	5,394	24,755,884	-	-	24,755,884
建物	1,434,787	42,265	7,525	1,469,527	645,671	38,369	823,856
工作物	38,009,251	1,308,586	66,572	39,251,265	18,769,764	818,463	20,481,501
その他	5,090	-	-	5,090	4,835	-	255
建設仮勘定	23,656	31,919	9,494	46,081	-	-	46,081
物品	9,862,005	418,558	630,449	9,650,114	6,513,827	485,169	3,136,287
合計	184,577,265	2,981,379	930,740	186,627,904	70,129,475	2,995,269	116,498,429

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

イ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 販売用土地……………個別法による低価法

イ 貯蔵品……………総平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

ただし、水道事業会計における取替資産については取替法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別に回収の可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、碧南市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体 （会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
碧南市土地 開発公社	－ 千円	1,117,962 千円	3,882,038 千円	5,000,000 千円
計	－ 千円	1,117,962 千円	3,882,038 千円	5,000,000 千円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債残高 14,611,376 千円

他会計繰入金 1,398,000 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産

売却が既に決定している資産

イ 内訳

事業用資産 151,934 千円 (191,595 千円)

土地 151,934 千円 (191,595 千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(191,595 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。